

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長井 啓

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 執行役員 上條 和俊

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 執行役員 上條 和俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	6,154,868	7,216,511	25,951,062
経常利益 (千円)	1,795,692	2,480,380	7,525,164
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,113,204	1,653,621	4,833,599
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	722,055	487,649	8,144,888
純資産額 (千円)	30,939,232	37,675,355	37,680,878
総資産額 (千円)	38,810,904	48,096,148	49,440,969
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.15	18.05	52.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.7	75.2	73.3

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。同連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、事業に携わる主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）における当社グループの事業環境は、主に中国をはじめとするアジア諸国のエレクトロニクス産業において、自動化・省力化投資が旺盛であったことから良好に推移しました。

用途別の売上高につきましては、前年同四半期比で、原油価格の下落による影響を受け石油掘削装置向けは減少しましたが、スマートフォン等の製造工程で使用される小型の産業用ロボット向けが高水準で推移したことに加え、半導体製造装置向け、金属工作機械向けも増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比17.2%増加の72億16百万円となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高の増加に伴う増益効果の影響により営業利益は前年同四半期比38.7%増加の22億30百万円となりました。また、経常利益は持分法投資利益の増加により前年同四半期比38.1%増加の24億80百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同四半期比48.5%増加の16億53百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同四半期比18.3%増加の59億69百万円、メカトロニクス製品が同12.6%増加の12億46百万円で、売上高比率はそれぞれ、82.7%、17.3%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

石油掘削装置向けは減少しましたが、半導体製造装置向け、金属工作機械向けが増加したことにより、売上高は前年同四半期比14.0%増の61億34百万円となり、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期比36.6%増加の27億94百万円となりました。

（北米）

主に医療機器向け、半導体製造装置向け、航空・宇宙関連向け、協調型ロボット向けの需要が増加したことに加え、為替が円安方向に進んだ影響により、売上高は前年同四半期比40.0%増加の10億81百万円となりました。セグメント利益（経常利益）も売上高の増加による増益効果に加え、製造部門の操業度が上昇したことから、前年同四半期比558.9%増加の1億94百万円となりました。

（欧州）

為替は円高・ユーロ安に転じたものの、産業用ロボット向けの需要の増加により増収となったことなどから持分法投資利益が増加しました。この結果、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期比64.3%増加の1億90百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて13億44百万円減少（前連結会計年度末比2.7%減）し、480億96百万円となりました。これは、生産能力を引き上げるための設備投資を実行したことにより、有形固定資産が5億24百万円増加（前連結会計年度末比7.3%増）した一方で、保有する関係会社株式の時価が下落したことによって、投資その他の資産が18億19百万円減少（前連結会計年度末比9.6%減）したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べて13億39百万円減少（前連結会計年度末比11.4%減）し、104億20百万円となりました。これは、未払法人税等が11億26百万円減少（前連結会計年度末比73.1%減）したことに加え、賞与引当金が4億83百万円減少（前連結会計年度末比61.7%減）したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末と比べて5百万円減少（前連結会計年度末比0.0%減）し、376億75百万円となりました。これは、利益剰余金が10億7百万円増加（前連結会計年度末比4.1%増）したものの、その他の包括利益累計額が11億91百万円減少（前連結会計年度末比16.1%減）したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.3%から75.2%になりました。

(3) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億52百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	356,400,000
計	356,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,749,300	94,749,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	94,749,300	94,749,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		94,749,300		1,610,542		4,207,937

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,152,100		権利内容に何ら限定の無い当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,592,400	915,924	同上
単元未満株式	普通株式 4,800		
発行済株式総数	94,749,300		
総株主の議決権		915,924	

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁目 25番3号	3,152,100		3,152,100	3.32
計		3,152,100		3,152,100	3.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,117,107	12,100,814
受取手形及び売掛金	8,486,611	8,906,302
有価証券	30,678	30,680
商品及び製品	245,302	166,623
仕掛品	786,740	752,933
原材料及び貯蔵品	866,561	793,371
その他	682,790	430,239
貸倒引当金	-	408
流動資産合計	23,215,791	23,180,557
固定資産		
有形固定資産	7,145,987	7,670,147
無形固定資産	177,041	162,503
投資その他の資産		
投資有価証券	757,963	825,509
関係会社株式	16,956,042	15,064,575
退職給付に係る資産	1,024,406	1,030,451
その他	529,711	528,379
貸倒引当金	365,975	365,975
投資その他の資産合計	18,902,147	17,082,939
固定資産合計	26,225,177	24,915,590
資産合計	49,440,969	48,096,148
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,159,842	1,917,952
短期借入金	130,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	154,668	206,520
未払法人税等	1,541,906	415,407
賞与引当金	783,801	300,481
役員賞与引当金	165,336	46,600
製品補償損失引当金	60,882	72,141
その他	2,179,800	2,975,985
流動負債合計	7,176,238	5,945,088
固定負債		
長期借入金	460,462	719,943
リース債務	101,107	200,852
繰延税金負債	3,508,990	3,028,490
役員退職慰労引当金	348,069	357,190
その他の引当金	57,807	62,830
退職給付に係る負債	59,816	58,798
その他	47,598	47,598
固定負債合計	4,583,852	4,475,703
負債合計	11,760,090	10,420,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,717,299
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	24,356,267	25,363,741
自己株式	2,305,055	2,305,055
株主資本合計	28,865,464	29,979,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,382,214	5,519,135
為替換算調整勘定	781,690	536,156
退職給付に係る調整累計額	214,134	131,437
その他の包括利益累計額合計	7,378,040	6,186,728
非支配株主持分	1,437,374	1,508,931
純資産合計	37,680,878	37,675,355
負債純資産合計	49,440,969	48,096,148

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,154,868	7,216,511
売上原価	3,357,617	3,612,791
売上総利益	2,797,250	3,603,720
販売費及び一般管理費	1,188,828	1,373,288
営業利益	1,608,422	2,230,432
営業外収益		
受取利息	1,010	2,013
受取配当金	66,153	79,374
持分法による投資利益	125,077	191,488
その他	16,372	4,334
営業外収益合計	208,614	277,211
営業外費用		
支払利息	2,002	2,061
為替差損	13,105	11,376
その他	6,236	13,825
営業外費用合計	21,344	27,263
経常利益	1,795,692	2,480,380
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	130	924
製品補償損失	5,011	-
特別損失合計	5,142	924
税金等調整前四半期純利益	1,790,549	2,479,456
法人税、住民税及び事業税	452,765	564,756
法人税等調整額	228,227	217,153
法人税等合計	680,993	781,909
四半期純利益	1,109,555	1,697,546
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,649	43,924
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,113,204	1,653,621

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,109,555	1,697,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258,569	863,079
為替換算調整勘定	70,832	15,101
退職給付に係る調整額	13,439	27,339
持分法適用会社に対する持分相当額	44,659	304,376
その他の包括利益合計	387,500	1,209,897
四半期包括利益	722,055	487,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	751,863	450,718
非支配株主に係る四半期包括利益	29,807	36,930

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	263,815千円	333,596千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	457,986	15	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	641,179	7	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,382,178	772,689		6,154,868		6,154,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	245,083			245,083	245,083	
計	5,627,261	772,689		6,399,951	245,083	6,154,868
セグメント利益	2,045,580	29,578	116,135	2,191,294	395,602	1,795,692

- (注) 1. セグメント利益の調整額 395,602千円には、セグメント間取引消去 170,516千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 225,085千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,134,674	1,081,837		7,216,511		7,216,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	432,219			432,219	432,219	
計	6,566,894	1,081,837		7,648,731	432,219	7,216,511
セグメント利益	2,794,184	194,880	190,844	3,179,909	699,528	2,480,380

- (注) 1. セグメント利益の調整額 699,528千円には、セグメント間取引消去 427,858千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 271,670千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円15銭	18円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,113,204	1,653,621
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,113,204	1,653,621
普通株式の期中平均株式数(株)	91,597,220	91,597,107

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。
同連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。